



追加型投信 / 海外 / 株式

次世代米国代表株ファンド〈愛称:メジャー・リーダー〉

決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日:2024年9月9日

平素は「次世代米国代表株ファンド〈愛称:メジャー・リーダー〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドは米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行っています。
当期の分配金に関しましては、2024年9月9日決算時の基準価額(1万口当たり、分配落ち前)が10,000円以下となりましたので、分配を見送ることと致しました。なお次ページ以降では、当ファンドの運用状況等について記載していますので、あわせてご覧ください。

分配金と基準価額(2024年9月9日)

分配金 (1万口当たり、税引前)	0円
基準価額 (1万口当たり、分配落ち後)	9,019円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第41期 (2023年9月)	第42期 (2023年12月)	第43期 (2024年3月)	第44期 (2024年6月)	第45期 (2024年9月)	設定来累計
1,005円	297円	1,400円	694円	0円	16,105円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額等の推移(期間:2013年5月28日(設定日)~2024年9月9日)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

「R&I ファンド大賞2024」
投資信託10年 / 北米株式コア 部門

最優秀ファンド賞 受賞

メジャー・リーダーは、R&Iの「R&I ファンド大賞2024」
投資信託10年 / 北米株式コア 部門 におきまして、最優秀ファンド賞を受賞いたしました。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としている。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出している。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除く。評価基準日は2024年3月31日。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮しておりません。

次世代米国代表株ファンド〈愛称:メジャー・リーダー〉

当期の市場環境および当ファンドの運用状況

■市場環境

- 8月30日時点の米国株式(ダウ・ジョーンズ工業株価平均(以下、NYダウ))は、前期末比上昇しました。
- 当期の株式市場は、7月中旬までは順調に上昇しましたが、7月中旬から8月上旬にかけて米国の景気減速懸念やここまで市場をけん引してきたIT関連銘柄の下落などにより、下落しました。その後は利下げ期待の高まりなどもあり、株価は戻り基調となりました。なお、8月上旬にかけての相場下落については、4ページに当ファンドの運用方針とあわせて記載していますので、ご参照ください。
- 8月30日時点の米ドル(対円)は、前期末に比べて大幅に下落(円高)しました。日銀による利上げとFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げへの思惑などにより、円高に大きく振れました。

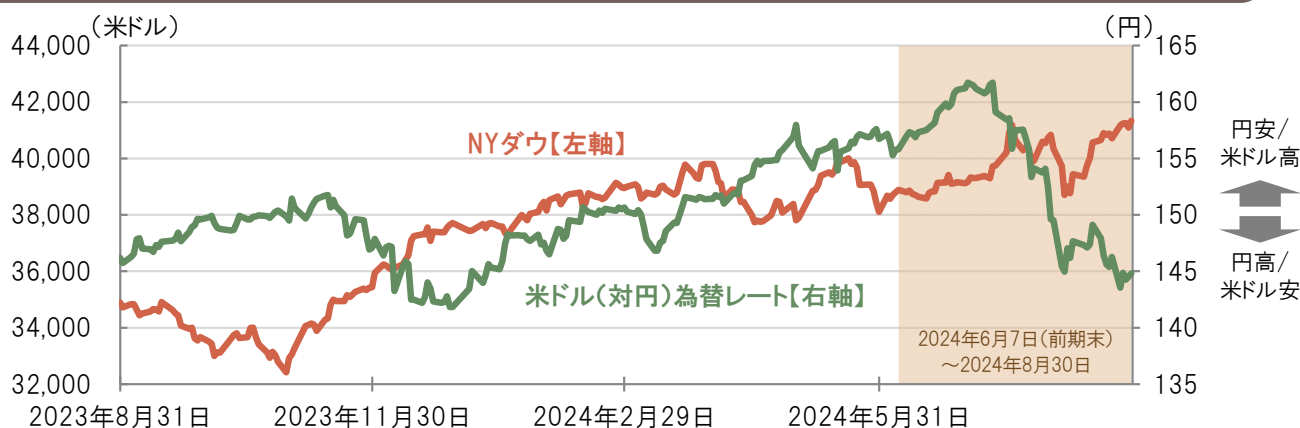
■当ファンドの運用状況

- 8月30日時点の当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、前期末に比べて下落しました。
- 保有株式については、医療サービス大手のユナイテッドヘルス・グループや手術支援ロボットを手掛けるインテュイティブサージカルなどが好調な決算を受け株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。
- 当期は株価(米ドルベース)は上昇したものの、為替が大きく円高に振れたことが主因となり、当ファンドの基準価額は下落しました。

〈主な売買動向〉業績動向と株価水準を考慮し、個別銘柄の組入比率の調整を行いました。

(2024年8月30日時点)

過去1年間のNYダウ、米ドル(対円)為替レートの推移 (期間:2023年8月31日~2024年8月30日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

過去1年間の当ファンドのパフォーマンス推移 (期間:2023年8月31日~2024年8月30日)



・上記は、指数(米ドルベース、配当なし)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・指数は、当ファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。・基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用している指数について】ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国を代表する優良30銘柄で構成されています。なお、同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

次世代米国代表株ファンド〈愛称:メジャー・リーダー〉

当ファンドの運用チームの考え方と銘柄選定について、当ファンドのポートフォリオとあわせてご紹介いたします。

★ 運用チームの考え方と銘柄選定

当ファンドでは、次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。こうした企業を発掘するため、企業の株価は長期的には利益を反映していくとの考えのもと、個別銘柄の「競争力」と「成長性」、さらにはその成長性がどの程度続くのかといった「持続性」を重視し、投資を行っています。

個別企業の株価は、様々な外部要因によって短期的に大きく変動するケースもありますが、この変動に過度に反応しすぎず、長く保有することで企業の業績成長という大きな幹の部分による株価上昇の恩恵を受けることをめざします。

★ 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの組入銘柄数の合計:30

(2024年8月30日時点)

<内訳>



◆NYダウ構成銘柄の銘柄選定

当ファンドは、NYダウにおける構成銘柄を参考にポートフォリオの構築を行っています。

大型優良企業を中心に組み入れられているNYダウの特性や銘柄の有望性を考慮しながら、投資に資すると判断した銘柄を選定し、投資を行っています。

NYダウ構成銘柄
ゴールドマン・サックス・グループ
ユニテッドヘルス・グループ
マイクロソフト
アマゾン・ドット・コム
アメリカン・エキスプレス
アマジェン
キャタピラー
ビザ
ハネウェル・インターナショナル
ホーキング
シェブロン
コカ・コーラ
サウオル・ディスプレイ・カンパニー

◆ファンド独自の銘柄選定

当ファンドが投資を行う独自銘柄とは、委託会社が次世代の米国経済の主役となり得ると判断した銘柄のうち、NYダウに含まれていない銘柄です。イノベーションなど米国特有の中長期的な投資テーマの恩恵を受けるような独自銘柄の例としては、手術支援ロボットを製造するインテュイティブサージカルなどが挙げられます。

また、伝統的な老舗企業でありながら絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っており、1909年創業の建設資材メーカーであるバルカン・マテリアルズのような銘柄にも投資を行っています。

ファンド独自の銘柄	
TJX	ブロードコム
インテュイティブサージカル	コストコホールセール
ロックウェル・オートメーション	モバイルアイ・グローバル
サービスナウ	エアビーズ
ケイテンス・デザイン・システムズ	バルカン・マテリアルズ
エステロダー	ピンタレスト
トレードウェブ・マーケット	テクスコム
S&Pグローバル	
ラムリサーチ	
エヌビディア	

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。・上記は当ファンドの理解を深めていただくために記載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。

・表示桁未満は四捨五入しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

次世代米国代表株ファンド〈愛称:メジャー・リーダー〉

運用チームからのメッセージ

8月上旬にかけての相場下落と当ファンドの運用方針

NYダウは2024年7月17日の41,198米ドルをピークに8月5日には38,703米ドルとなり、短期間で6%超の下落となりました。

今回のように株価が大きく下落した際、私たち運用チームでは、個別銘柄の株価下落そのものに過敏に反応するのではなく、その銘柄の競争力など成長ストーリーを再度チェックします。もし根本的に企業の力が損なわれているような場合には売却の方向で検討します。しかし市場のセンチメントに起因する短期的な下落と判断できる場合などには、売却の必要はなく耐え時であるととらえています。また場合によっては、中長期的に買い場と判断するケースもあります。

今回の下落は、今後の米国消費への減速懸念などが要因として考えられました。現在、米国の政策金利は5%を超える高水準にあり、景気拡大ペースは鈍化傾向にあります。そのため、短期的には市場のセンチメントが冷やされ株価変動の大きい市場展開となる可能性もあります。ただ、今回の下落は米国の景気後退懸念に日銀の利上げが重なったことをきっかけとする円キャリー・トレード(円で借り入れ海外通貨で運用)の巻き戻しや市場内でのポジション調整の要素も強く、また9月にも米国での利下げ開始が見込まれていますので、過度に悲観的になる必要はないと考えています。実際当ファンドでは、今回の変動で大きな投資比率の変更や銘柄入替は行っておりません。

当ファンドは、短期ではなく中長期で成長が期待される銘柄に投資を行うファンドです。右のグラフの通り、過去の米国株式市場は短期的に大きく下げる局面もありましたが、中長期的にみると成長を続けてきました。米国には下記のような中長期的に成長が見込まれやすい土台があり、米国株式は今後も利益成長に伴った上昇を実現させていくとみています。

- ① 移民流入などによって人口が増加し、巨大な成長市場であること
- ② 常に新しいビジネスを追い求める文化や制度により、イノベーションが生まれやすい市場であること

当ファンドは、このような有望な市場において次世代の主役となり得ると考えられる企業の株式に投資を行います。これからも当ファンドを通じて、みなさまの資産形成の一助となるよう尽力して参ります。ぜひ長い目で投資して頂けましたら幸いです。

(2024年8月30日時点)

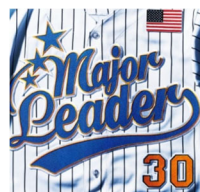
- ・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。
- ・上記文中の「中長期的に成長が見込まれやすい土台」は一例であり全てを網羅するものではありません。

ファンドマネジャーが当ファンドの運用について語る

「ブランドページ」もあわせてご覧ください。

<https://www.am.mufg.jp/lp/strategies/260790/index.html>

※上記は一定期間経過後に削除することがあります。



未来を創る、
米国経済の主役たちと、ともに。

次世代米国代表株ファンド〈愛称:メジャー・リーダー〉



当ファンドの運用チーム

- ・当ファンドの運用チームの各メンバーは作成時点のものであり、将来変更される場合があります。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

次世代米国代表株ファンド (愛称:メジャー・リーダー)

追加型投信／海外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 米国の株式が実質的な主要投資対象です。

・ニューヨーク証券取引所およびNASDAQ市場に上場している企業の株式を投資対象とします。

為替対応方針 原則として、為替ヘッジを行いません。

運用方法 主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。

・ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)における構成銘柄を参考にポートフォリオの構築を行います。

・今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。

分配方針 年4回の決算時に分配を行います。

・年4回の決算時(3・6・9・12月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・運用は主に次世代米国代表株マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

次世代米国代表株ファンド (愛称:メジャー・リーダー)

追加型投信/海外/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 ※ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。 原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2013年5月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・6・9・12月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.595%(税抜 年率1.45%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 次世代米国代表株ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行(インターネット専用)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社南都銀行(インターネット専用)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社UI銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第673号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局(登金)第2号	○			
呉信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号	○			
埼玉縣信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			

*商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。*商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。